

柏原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	72,166	21,388,120	458,211	3,853,942	18.0	18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

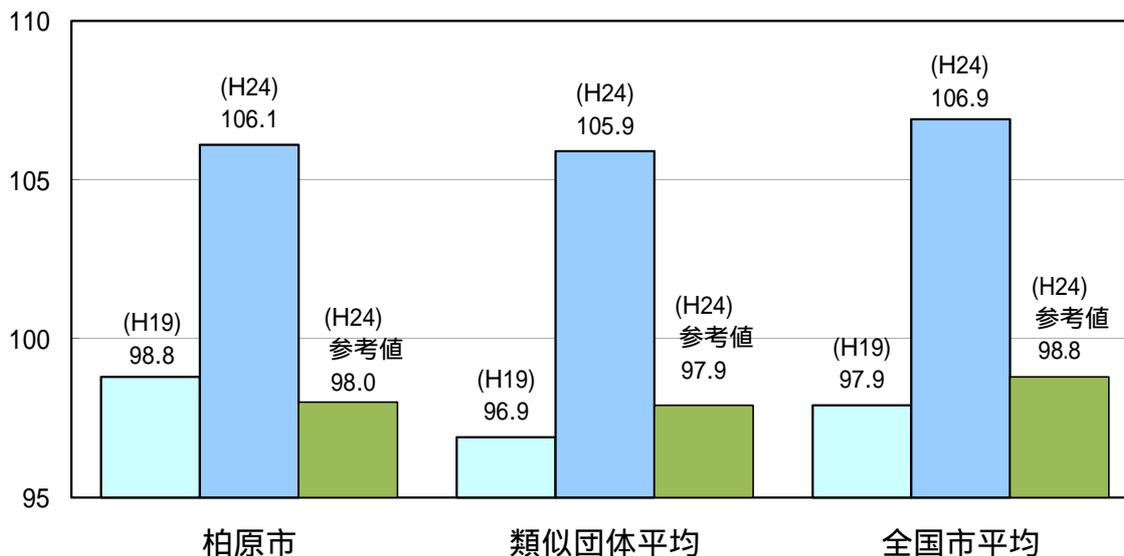
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
23年度	388	1,486,224	321,890	557,976	2,366,090	6,098	6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成22年1月から市長5万円、副市長4万円、教育長及び水道事業管理者3万円の給料月額減額措置を実施した。
平成23年4月1日から平成25年3月31日まで、管理職を対象に給料月額の3%カットを実施した。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位：円)

	特1等級	特2等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級
1号給の給料月額	413,000	366,200	320,600	289,200	261,900	222,900	185,800	135,600
最高号給の給料月額	478,200	456,200	422,600	400,600	388,300	354,700	307,800	243,700

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
柏原市	41.4 歳	315,234 円	393,265 円	380,234 円
大阪府	43.4 歳	312,343 円	415,763 円	366,724 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)
柏原市	46.2 歳	21 人	333,502 円	422,881 円	382,511 円
うち 運転手	42.0 歳	13 人	326,913 円	436,568 円	377,555 円
うち 清掃員	49.5 歳	3 人	341,895 円	416,379 円	409,898 円
うち 用務員	52.4 歳	5 人	346,919 円	387,676 円	387,676 円
大阪府	49.2 歳	799 人	303,506 円	386,923 円	355,228 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 (285,030) 円	円	307,506 (323,181) 円
類似団体	49.0 歳	39 人	314,792 円	350,255 円	335,630 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
柏原市				
うち 運転手	営業用バス運転手	44.6 歳	298,400 円	1.46
うち 清掃員	廃棄物処理業従業員	44.7 歳	288,200 円	1.44
うち 用務員	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.88
大阪府				
国				
類似団体				

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
柏原市	円	円	
うち 運転手	6,673,616 円	4,292,900 円	1.55
うち 清掃員	6,693,848 円	3,989,200 円	1.68
うち 用務員	6,023,712 円	2,861,400 円	2.11

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21～23年の3ヶ年平均)
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点で完全に一致しているものではない。
 年収ベースの「公務員(C)」と「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員には前年度に支給された期末・勤勉手当、民間には前年に支給された年間賞与額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
柏原市	42.7 歳	353,824 円	386,228 円
大阪府	41.6 歳	323,810 円	390,521 円
類似団体	41.3 歳	313,448 円	342,930 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

技能労務職員等の給与について

技能労務職員の給与については、平成18年4月に給与構造改革により平均約4.8%の給与引き下げを行い、技能労務職員の昇給及び昇任についても、一般行政職と同様に人事考課制度の導入及び昇任試験を実施しております。また、特殊勤務手当の削減も行ってきましたが、今後も見直しに取り組んで参ります。さらに、技能労務職員の一般事務職員への任用替えの実施、業務の民間委託推進、事業の見直し等を行い、適正な職員配置に努めて参ります。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		柏原市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	149,800 円	144,500 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	147,200 円	149,000 円	円
	中 学 卒	142,300 円	137,400 円	円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	268,898 円	313,110 円	340,451 円
	高 校 卒	円	円	321,506 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円

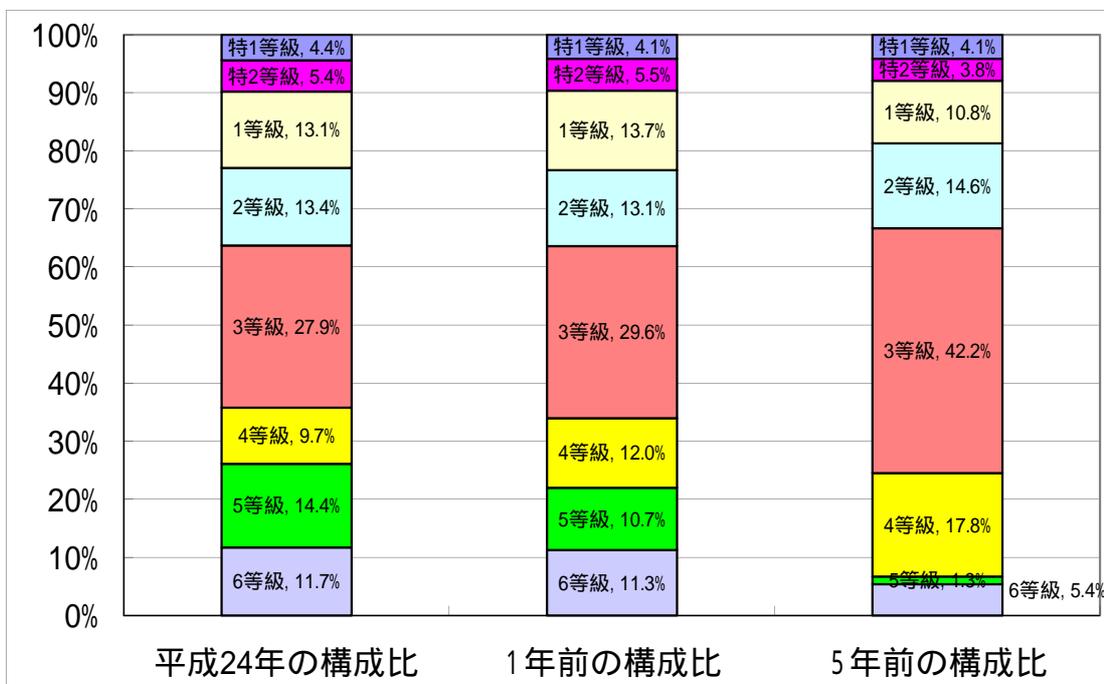
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
特1等級	部長	13人	4.4%
特2等級	次長	16人	5.4%
1等級	課長	39人	13.1%
2等級	課長補佐	40人	13.4%
3等級	係長	83人	27.9%
4等級	主務	29人	9.7%
5等級	主事	43人	14.4%
6等級	主事	35人	11.7%

(注) 1 柏原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しているが、勤務成績の昇給への反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柏原市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,368 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,611 千円	
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
勤勉手当については一律支給を行っている。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

柏原市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	9,894 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した全職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		50,871 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		128,139 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市全域	3%(医師10%)	700人(医師28人)	3 %

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		1,036 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		21,137 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		12.0 %
手当の種類(手当数)		11種
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
市税事務手当	市税事務手当は、市税主管課に所属する職員で、市税の賦課、徴収又は調査に関する事務を主たる職務とするもの	現年度分については徴収金額の1,000分の2、滞納繰越分については徴収金額の1,000分の5、差押調書1件につき60円、物件の引上げ1件について100円、市税の賦課、犯則取締り又は固定資産評価のための調査1日60円
国民健康保険料事務手当	国民健康保険料主管課に所属する職員で、国民健康保険料の事務を主たる職務とするもの	現年度分については徴収金額の1,000分の2、滞納繰越分については徴収金額の1,000分の5
感染症消毒等作業手当	感染症予防に従事する職員が感染症の予防及び感染症の消毒作業又は質問若しくは調査に従事したとき	1件につき200円、1件を増すごとに100円を加算。勤務時間外に従事したときは、1件につき400円とし、1件を増すごとに200円を加算
清掃作業手当	清掃作業手当は、職員がごみその他の汚物の清掃作業に従事したとき	労務員 日額 160円 運転手 日額 100円
ねずみ族昆虫等駆除手当	清掃主管課に所属する職員で、ねずみ族昆虫等駆除の作業に従事した職員	労務員 日額 160円 その他の職員 日額 100円
死獣処理作業手当	清掃主管課に所属する職員で、死獣の処理作業に従事した職員	1件 160円
結核患者接触手当	結核患者の家庭を訪問し、結核の療養指導に従事したとき	日額 60円
運転業務手当	大型免許の資格を要するバス、自動車文庫用バスを運転する職員	日額 100円 1か月に20日を超える職員については、その超える1日につき50円を加算
行旅病人及び行旅死亡人の収容作業手当	行旅病人及び行旅死亡人の収容作業に従事した職員	行旅病人 1件 500円 行旅死亡人 1件 1,000円
火葬場勤務手当	火葬場に勤務する職員が、死体火葬作業に従事したとき	火葬死体1件について 1,500円
非常災害現場作業手当	非常災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に災害の発生を防御し、又は応急的救助若しくは作業等危険を伴う緊急な現場作業に従事した職員	1日につき1,000円(深夜業務は1,200円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	48,121 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	375,945 千円
支給実績(平成22年度決算)	50,904 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	289,227 千円

(6) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円、子 6,500円 配偶者のない職員の場合の扶養親族の内 1人11,000円(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算)	同じ		49,301 千円	266,492 円
住居手当	借家27,000円/上限	同じ		18,597 千円	295,190 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給、交通機関等利用職員で6ヶ月定期の運賃、交通用具使用者で通勤距離に応じた月額	同じ		22,256 千円	78,643 円
管理職手当	管理又は監督の地位の職員に対し、職責に応じて45,000円～93,000円を支給		管理又は監督の地位の職員に対し、職務の等級に応じた区分により定額を支給	131,444 千円	695,471 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した管理又は監督の地位の職員に対し、4,000円～15,000円を支給	同じ		264 千円	24,000 円

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	840,000 円 (890,000 円)		(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	745,000 円 (785,000 円)		1,000,000 円 /	447,500 円	
報 酬	議 長	580,000 円 (610,000 円)		816,000 円 /	497,000 円	
	副 議 長	540,000 円 (570,000 円)		698,000 円 /	335,000 円	
	議 員	520,000 円 (550,000 円)		620,000 円 /	275,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成23年度支給割合)		3.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合)		3.95 月分		
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		840,000 × 30 / 100 × 48月 = 12,096,000円 退職日から1か月以内、任期ごとに支給		
				745,000 × 27 / 100 × 48月 = 9,655,200円 退職日から1か月以内、任期ごとに支給		
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

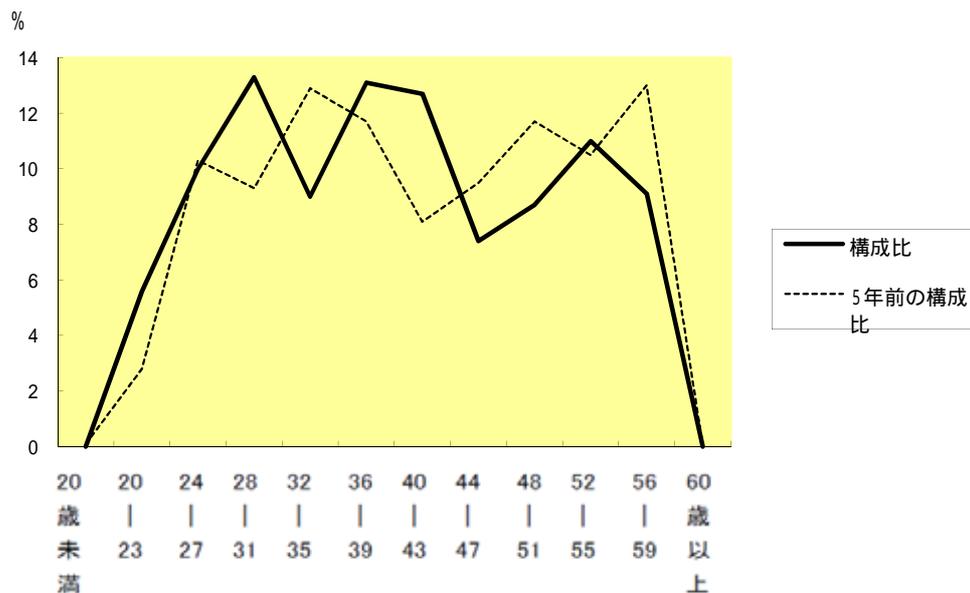
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	6	6	0	
	議会	97	95	2	欠員不補充
	総務企画	33	33	0	
	税務	93	98	5	業務範囲の拡大(権限移譲)
	民生	27	28	1	業務内容の充実
普 通 会 計 部 門	農林水産	8	9	1	業務量の増加
	商工	2	2	0	
	土木	44	47	3	業務範囲の拡大(権限移譲)
	計	310	318	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.07 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 54.46 人
	教 育 部 門	78	79	1	業務量の増加
	消 防 部 門	-	-		
	小 計	388	397	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.01 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 73.53 人
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	226	222	4	欠員不補充
	水 道	25	25	0	
	下 水 道	25	26	1	欠員補充
	其 他	32	30	2	欠員不補充
	小 計	308	303	5	
合 計		696	700	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.00 人
		[833]	[833]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	39人	70人	93人	63人	92人	89人	52人	61人	77人	64人	0人	700人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	342	336	321	313	310	318	24	7.0%
教育	84	82	81	78	79	80	4	4.8%
消防							-	(%)
普通会計計	426	418	402	391	389	398	28	6.6%
公営企業等会計計	275	290	298	296	308	303	28	10.20%
総合計	701	708	700	687	697	701	0	0

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
23	1,460,634	52,212	246,578	16.9	18.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
23	25	91,865	25,644	34,184	151,693	6,068

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
柏原市	40.9歳	329,127円	505,332円
団体平均	45.4歳	358,043円	528,316円

(注) 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏原市	柏原市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,364千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,368千円
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

柏原市	柏原市(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 25,148千円	1人当たり平均支給額 16,601千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		3,472 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		128,598 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	27 人	3 %

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		94 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		5,869 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		59.3 %	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	水道料金の徴収事務に従事した職員	水道料金の徴収事務に従事したとき	現年度分納入通知書1件につき5円、滞納繰越分納入通知書1件につき10円
薬剤等取扱作業手当	浄水場において消毒滅菌薬剤又は通電設備の取扱作業に従事した職員	浄水場において消毒滅菌薬剤又は通電設備の取扱作業	1日 100円
緊急呼出作業手当	正規の勤務時間外に緊急作業に従事するため呼び出された職員	正規の勤務時間外の緊急作業	1回 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	5,224 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	401,828 円
支給実績(平成22年度決算)	4,555 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	506,143 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)
扶養手当	5(6)の柏原市の内容と同じ			3,686 千円	283,552 円
住居手当				1,080 千円	270,000 円
通勤手当				2,068 千円	93,985 円
管理職手当				8,769 千円	674,506 円
管理職員特別勤務手当				69 千円	23,000 円

(2) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
23	4,010,497	270,411	1,870,481	46.6	43.7

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
23	228	758,497	384,752	275,665	1,418,914	6,223

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,747

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	40.6 歳	498,617 円	1,266,002 円
看護師	36.8 歳	258,575 円	393,503 円
医療技術	39.5 歳	314,255 円	469,704 円
事務	42.1 歳	335,625 円	529,380 円

- (注) 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。
(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏原市	柏原市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,235 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,368 千円
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分
勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

柏原市	柏原市(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤続・定年	(支給率) 自己都合 勤続・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 5,556 千円	1人当たり平均支給額 16,601 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		37,026 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		医師 603,283 円	
		116,381 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	173(医師28)人	3(医師10) %

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)	170,217 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	1,127,264 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)	66.2 %	
手当の種類(手当数)	7種	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記に対する支給単価
診療等業務手当	市立病院に勤務する医師	市立病院の毎月の入院収益及び外来収益総額の100分の5以内の額
放射線取扱作業手当	病院及び診療所に勤務する職員で、エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業を主たる職務とするもの及びその補助者に対して、当該作業に従事したとき	日額150円

夜間業務手当	病院に勤務する職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事したとき	1回 2,200円 1分娩1,000円又は500円
当直勤務時間内診療業務手当	病院に勤務する医師及び看護師又は准看護師が、当直勤務時間内に外来患者の診療業務に従事したとき	医師1件2,000円、看護師又は准看護師1件400円
助産業務手当	病院に勤務する助産師で、助産業務に従事する助産師	日額150円
手術業務手当	病院に勤務する看護師又は准看護師で手術業務に従事する者	日額100円
分娩手当	分娩業務に従事したとき	1分娩につき、医師7,000円、助産師3,000円、看護師又は准看護師500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	27,918 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	279,180 円
支給実績(平成22年度決算)	29,771 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	273,128 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子6,500円 配偶者のいない職員の場合の扶養親族の内 一人 11,000円(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算)	同 じ	18,802 千円	226,530 円
住居手当	借家 27,000円/上限	同 じ	13,353 千円	317,928 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給、交通機関等利用職員で6ヶ月定期の運賃、交通用具使用者で通勤距離に応じた月額	同 じ	11,103 千円	154,208 円
管理職手当	管理又は監督の地位の職員に対し、職責に応じて45,000円～93,000円を支給	同 じ	55,473 千円	660,392 円